

マイナビキャリアリサーチLab 小売業レポート（2023年11月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

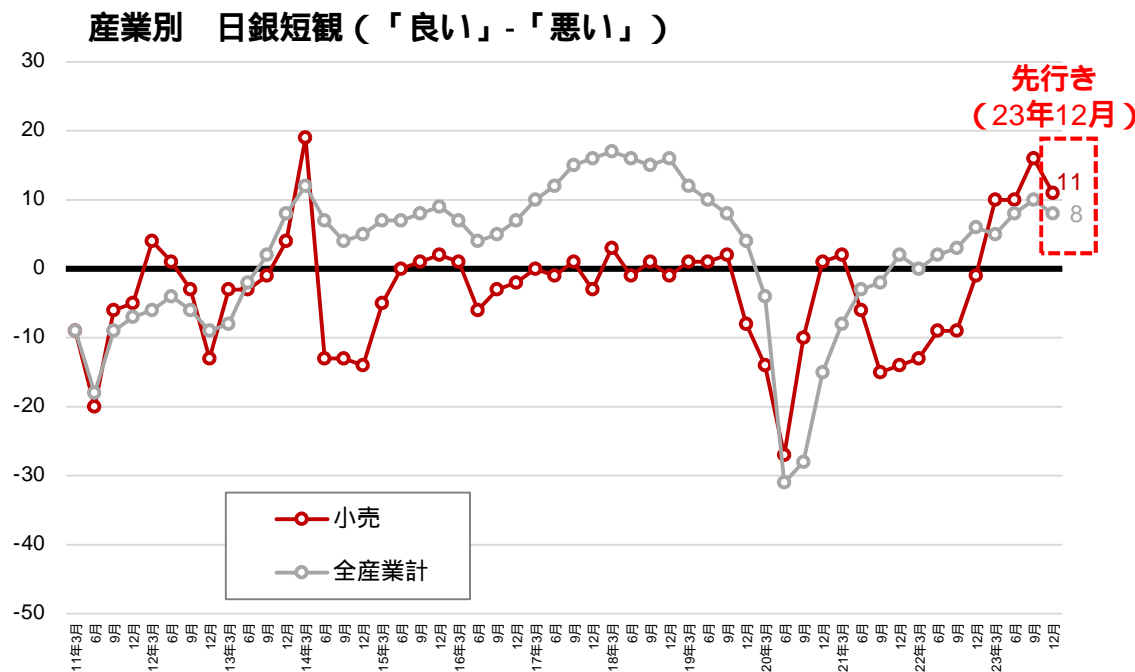
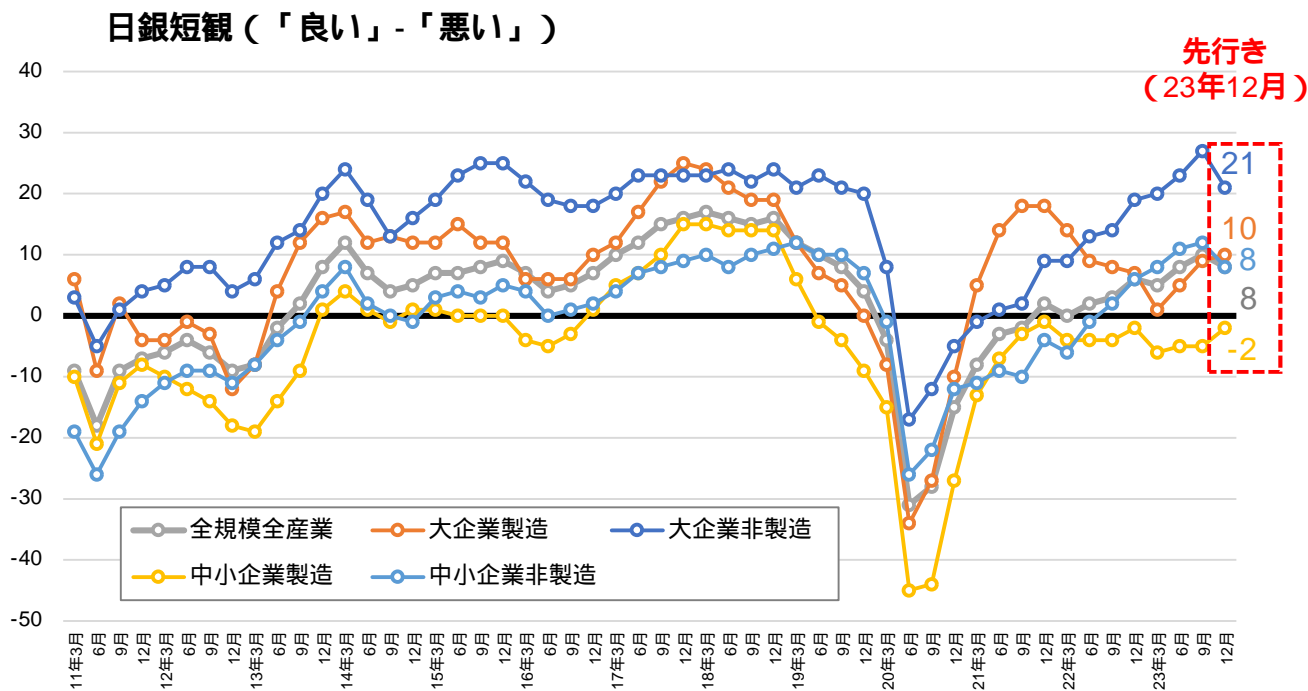


これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善。 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化。

・企業の業況感は当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、全体として引き続き改善がみられる。9月も製造業、非製造業ともに改善を続けた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年11月」）

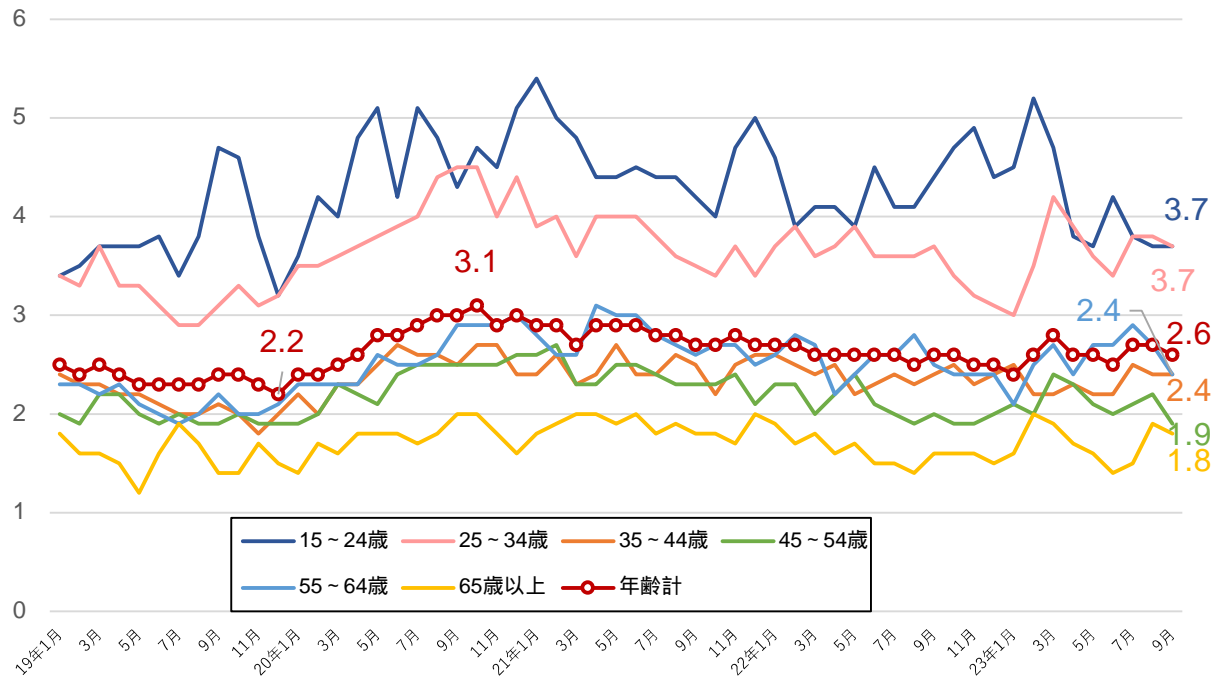
・「小売」の業況感はコロナ5類移行など経済再開を追い風に前期（23年4-6月）から6ポイント増の16となり、3期連続して全産業計を上回るなど景況感は改善。一方で、先行き（23年10-12月）については、為替の円安による仕入れコストの増加や人件費増、物価高での節約志向の高まりなどが重荷となっているのか、5ポイント減少の見立てとなった。



完全失業率は2023年9月時点で2.6%と横ばい 小売業の人材不足感は前年同期より増加し、全産業計の不足感も上回る

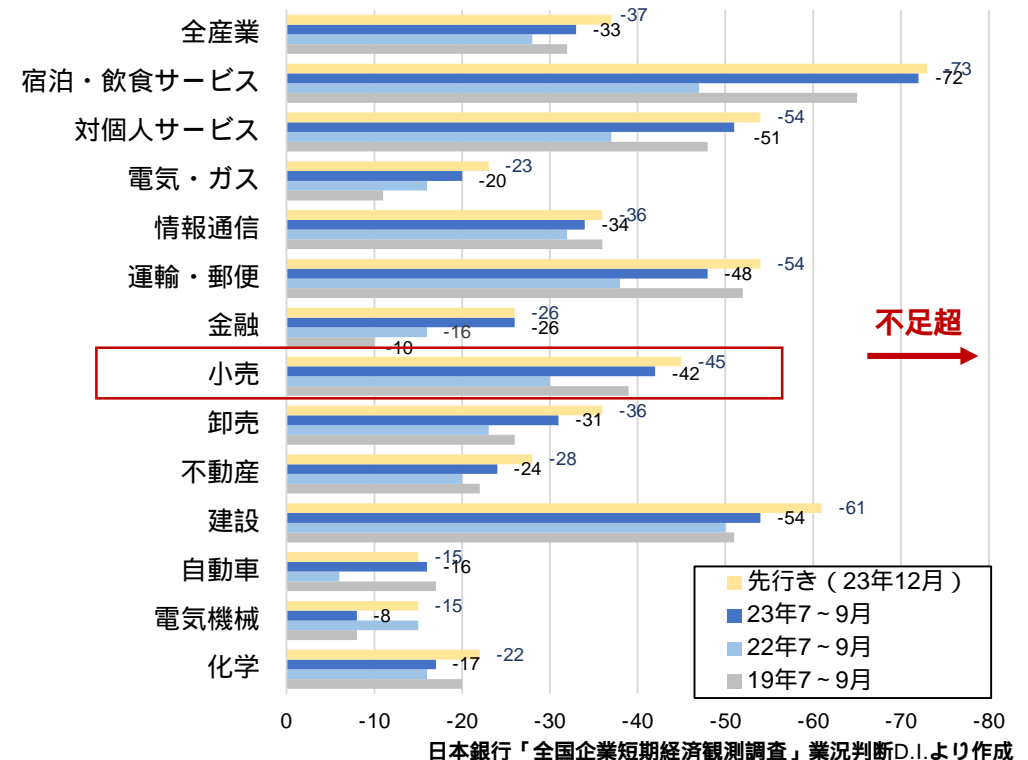
- ・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年9月では2.6%まで回復している。年代別にみると直近9月は中高年（45～54歳、55～64歳）の年代で改善がみられる。今後は人手不足感が依然継続しているものの、海外経済の不安定要素も含むことから、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。
- ・「小売業」の雇用人員判断D.I.は-42と不足が過剰を上回り、全産業計の-33を上回る不足感となった。先行き（23年12月）でも引き続き不足感が高まる見込みとなっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

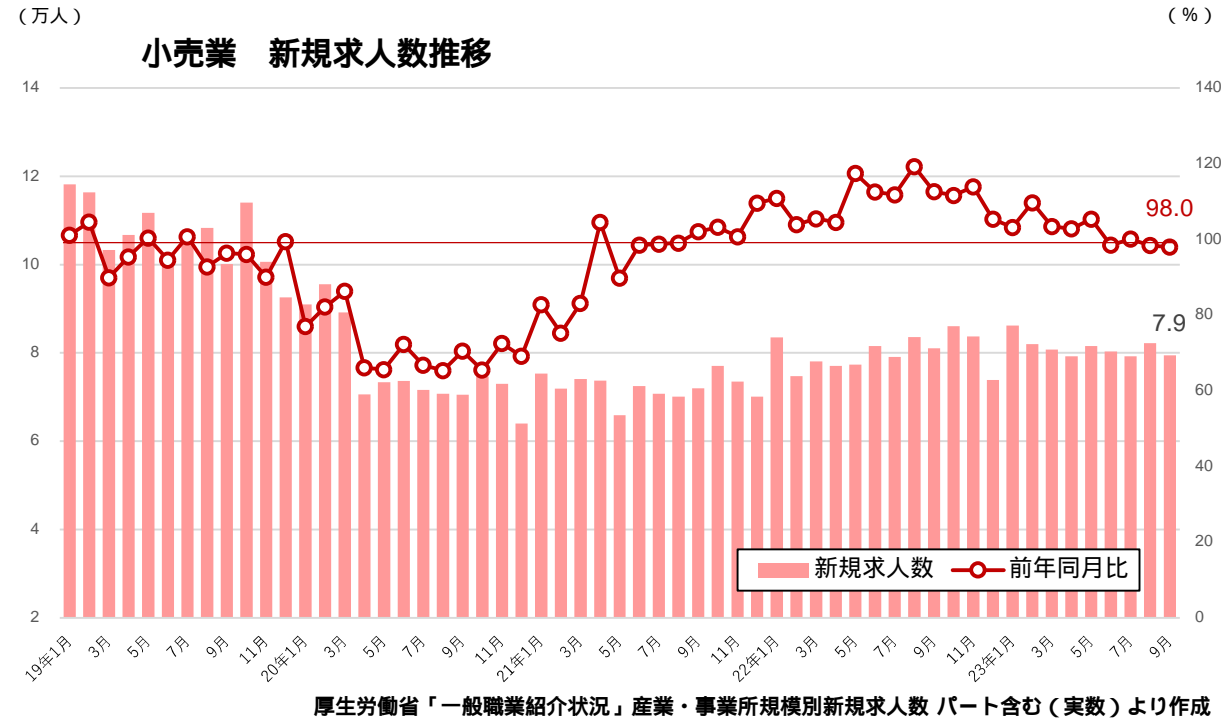
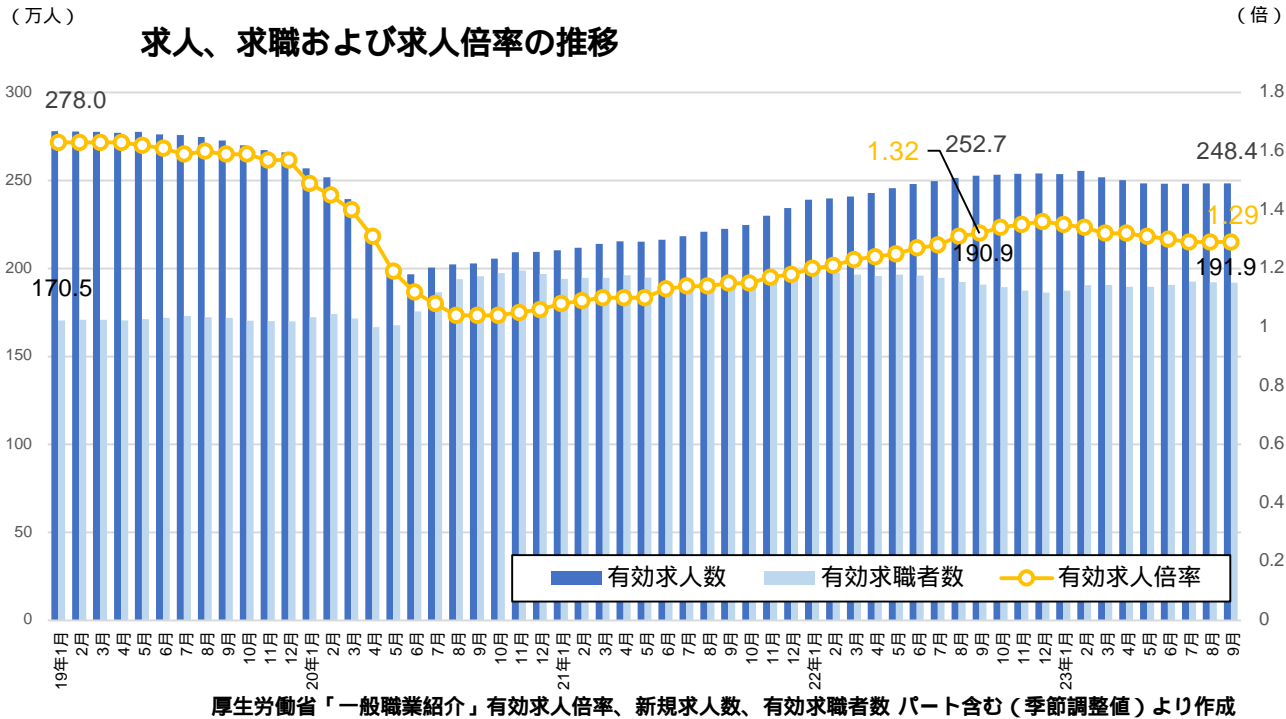
雇用人員判断D.I. (過剰-不足)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

有効求人倍率は前月と変わらず1.29倍。前年同月比で0.03pt減 小売業の新規求人数は前年同月比2.0%減。引き続き低水準で推移。

- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年9月の数値をみると、有効求人倍率は3か月連続で1.29倍と、横ばいで推移している。有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.6%減とコロナ前の状況までは回復していない。有効求職者数は前月比で0.1%減、前年同月比で0.5%増、2019年1月比では12.6%増となった。
- ・「小売業」の23年9月の新規求人数は79,432人で前年同月比98.0%と減少。コロナ禍での減少から徐々に改善はしてきているものの、2022年1月以降の2年間は、ほぼ横ばいで推移している。



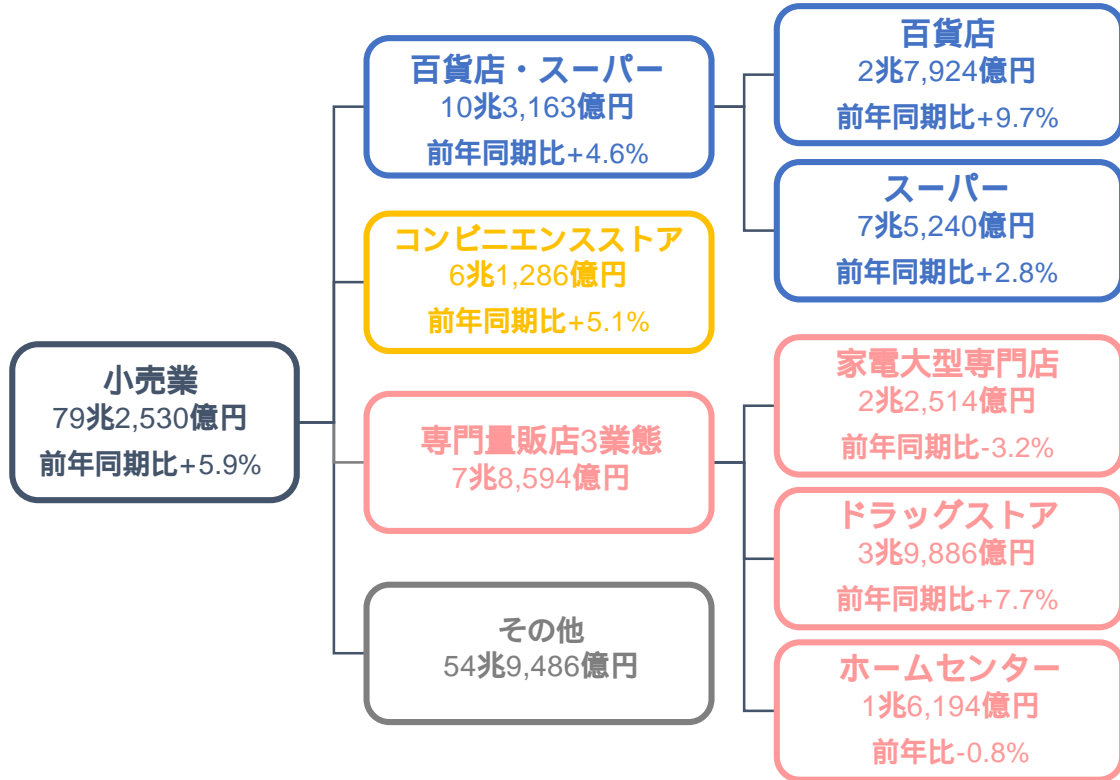
小売

23年上期の商業販売額は「百貨店」が前年同期比+9.7%で最も増加。
23年9月の小売業販売額は前年同月比6.2%増の13兆円超。

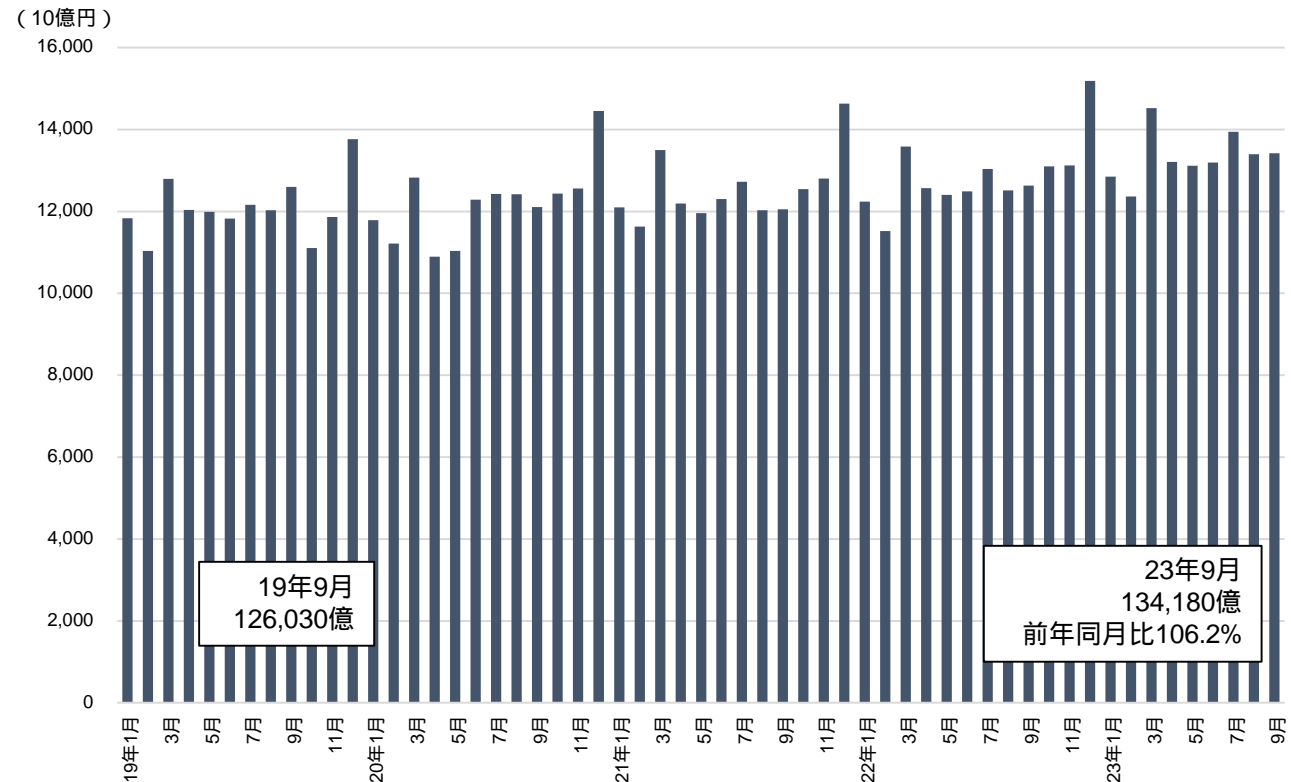
業種別動向

23年上期（1-9月）の小売業の商業販売額は79兆2,530億円。業態別では「百貨店」「ドラッグストア」「コンビニエンスストア」「スーパー」は前年同期比より増加し、「家電大型専門店」「ホームセンター」では減少した。商品販売額の月次推移について、23年9月は13兆4,180億円で前年同月比106.2%となり、コロナ禍以前の19年9月の12兆6,030億円を上回った。

2023年上期 主要な業態から見る商業販売額



小売業販売額 月間推移

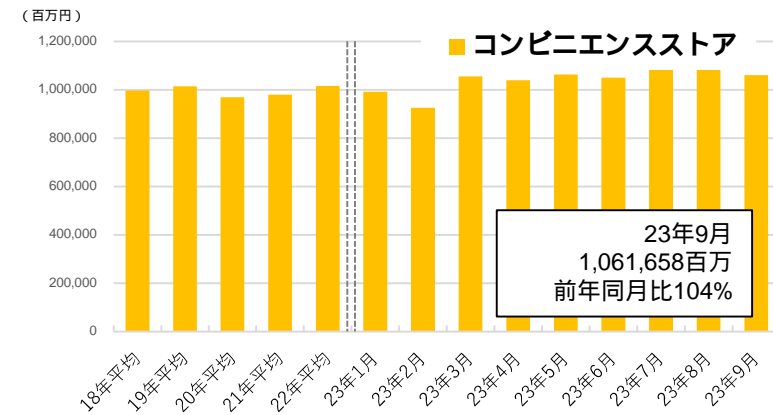
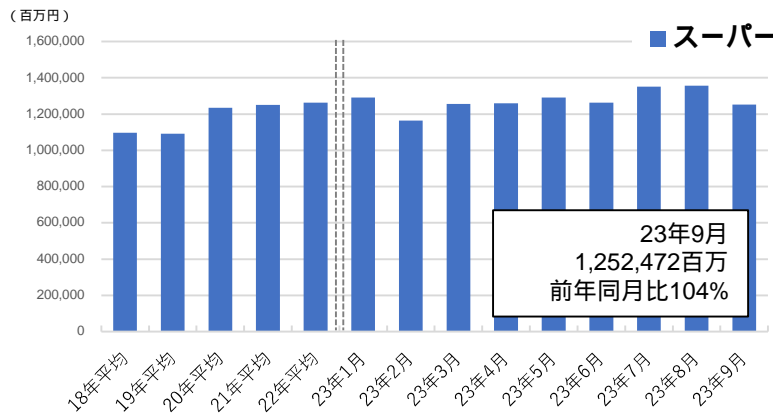
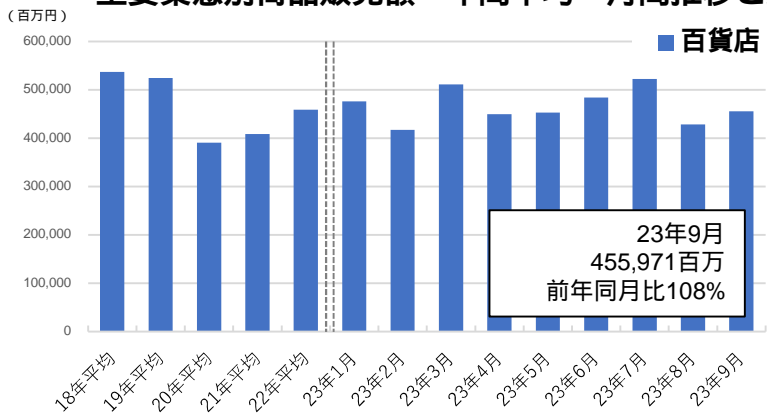


小売

[スーパー][コンビニ]で9月の厳しい残暑による涼味商品の需要増が見られた
[百貨店]は外出機会の増加などから身のまわり品・衣料品などが需要を牽引

業種別動向

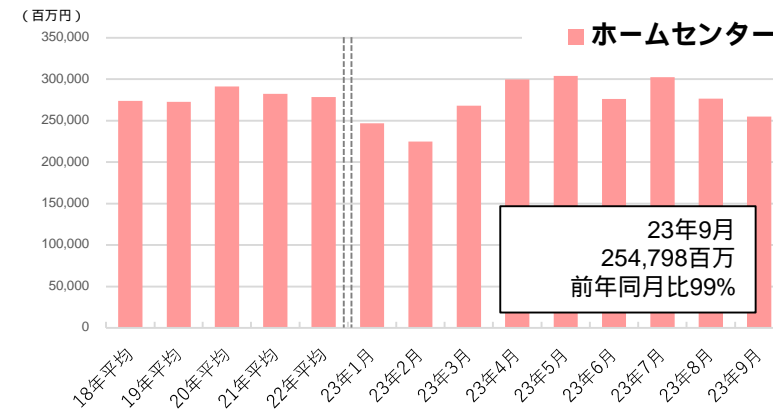
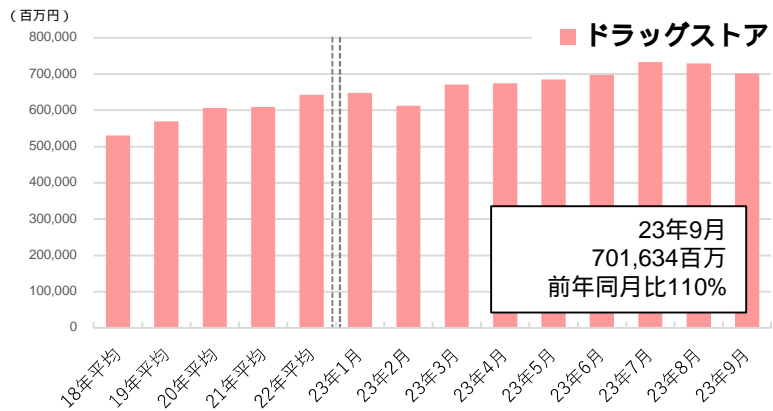
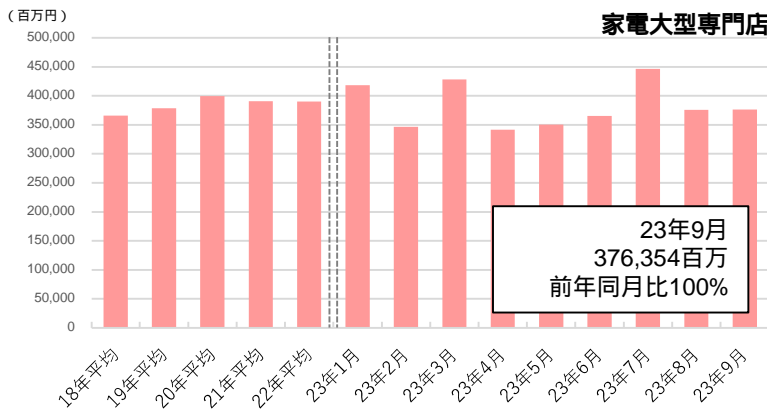
主要業態別商品販売額 年間平均・月間推移と動向



9月は、残暑が厳しい中でも、外出機会の増加などから身のまわり品や衣料品、高付加価値商材が牽引した。加えてインバウンドが売上を底上げした他、外商催事や会員向けの施策、物産展などのイベント効果も見られた。
(日本百貨店協会 全国百貨店売上高状況より)

一般食品は値上げによる単価上昇と買上点数減少のせめぎ合いが続くなか、9月の厳しい残暑により、涼味商材の需要拡大の恩恵を受け好調となった。一方で生鮮食品は、気象条件や円安、国際情勢の変化により相場が不安定で難しい販売環境が続いている。
(全国スーパーマーケット協会 スーパーマーケット景気動向調査より)

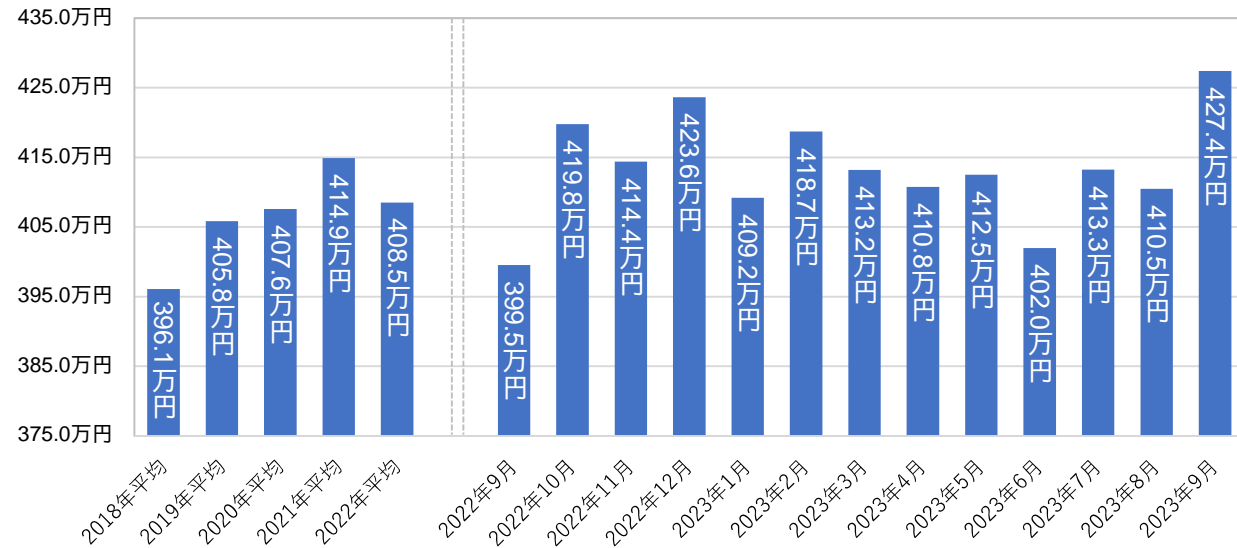
9月は厳しい残暑により、冷やし麺、アイスクリーム、ソフトドリンクが好調だったことや、好天等による行楽需要により、おにぎり、調理パン、揚げ物、菓子が好調に推移した。
(日本フランチャイズチェーン協会 JFAコンビニエンスストア統計調査月報より)



小売・専門店の正社員の平均初年度年収を見ると、直近2023年9月の初年度年収は427.4万円（前月比：16.9万円増、前年同月比：27.9万円増）となっている。日本の消費が回復し、小売り各社の業績も上向いている。また、物価が上昇している中で賃上げも進んでいることから、初年度年収額を上げた求人の出稿も増えてきていると推察される。

求人件数についても、23年9月は対2018年比163.2%となっており、初年度年収を上げた求人出稿が増え始めている様子がうかがえる。

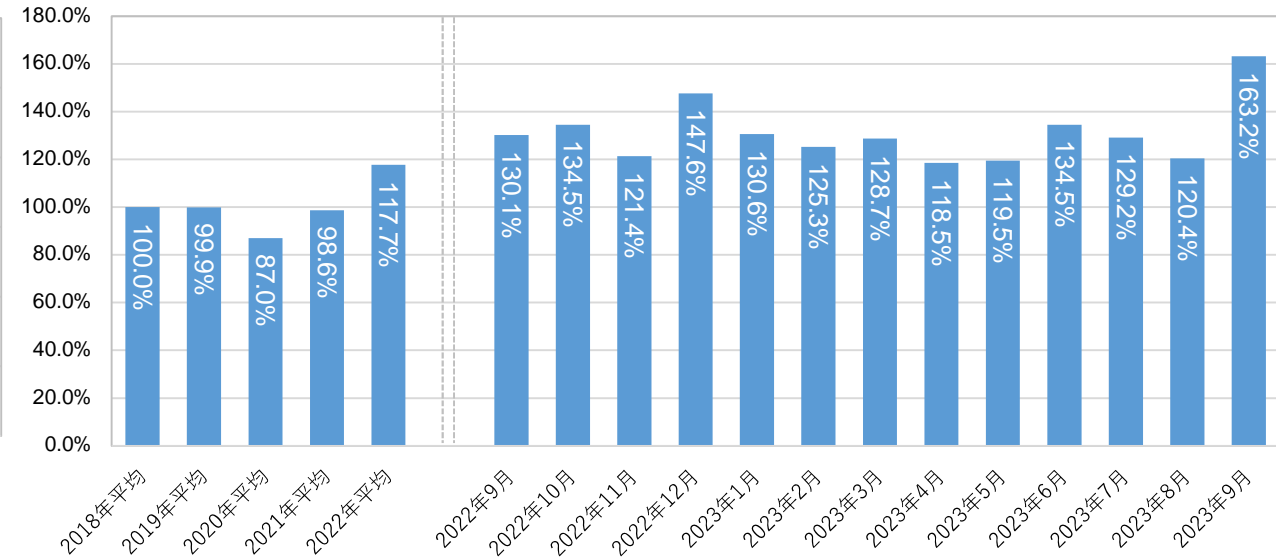
小売・専門店の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

小売・専門店の求人件数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人件数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。